

研究

現代の「サービス諸部門」の性格規定の
ための一考察

長岡弘樹

目次

はじめに

Ⅰ. 「サービス諸部門」範疇指定のための基本的視角

1. 「サービス部門」の多種多様性
2. マルクスの「サービス」規定
3. 使用価値的視角からの考察の必要性について

Ⅱ. 「サービス諸部門」のなかで物財生産が行われている部門（その1）

1. 物財生産における労働の二面性
2. 物財生産労働における目的構想の側面の自立化

Ⅲ. 「サービス諸部門」のなかで物財生産が行われている部門（その2）

1. 生産（生産的消費）と消費（個人的消費）の区別
2. 「消費労働」の社会化について
3. 「サービス諸部門」のなかで物財生産労働の目的と実行が行われている部門

結びにかえて

はじめに

現代のわが国も含めた先進資本主義国の経済において、「サービス部門」（あるいは「サービス業」と呼ばれる領域での諸活動が増大しているという事態を否定する者は誰もいないであろう。このような事態をさして、経済の「サービス化」とか「ソフト化」と呼ばれるようになってからも、もう何年も経過したわけである。しかし、「サービス部門」を経済学的にどのように位置づけるべきかについて、諸論者の間での共通の見解はまだ確立されていない。少なくとも、マルクスの経済理論を基礎に研究を進めている

諸論者の間ではそうであり、激しい議論的となっている。

現在の議論がどのような諸局面にあるかといえば、「サービス部門」と他の諸部門との関係や経済活動全体からみた「サービス部門」の役割についても、もちろん考察されてはいるのであるが、それらの研究以前に一応の解決が果たされてなければならない課題である当の研究の対象となるべき「サービス部門」それ自体の範疇をどう確定するかについて、論争が闘わされているという状況である。つまり簡単に言えば、「サービス部門」とは何をさしてそう言うのかについて論争されているということであり、経済学的に位置づけられるべきときを待っている「サービス部門」という研究対象それ自体の措定の場面ですら、諸論者の間で共通の見解が確立されていないのである。したがって、「サービス部門」の措定、「サービス部門」という主体の設定が、依然として「サービス部門」を理論的に研究する者にとっては、まず第一に解決しなければならない課題として立ちほだかっているものであり、本稿もその課題の解決を目指して書かれるものである。

本稿ではまず、「サービス部門」範疇を措定する際に困難となる二つの要因について若干述べてみたい。それは、そうすることが、「サービス部門」範疇の措定という課題をどのような視角からアプローチすべきかを、明らかとする助けとなるであろうからである。

I. 「サービス諸部門」範疇措定のための基本的視角

1. 「サービス部門」の多種多様性

まず、「サービス部門」範疇を措定する際に困難となる第一の要因は、当の「サービス部門」そのものの多種多様性にある。たとえば『日本標準産業分類』によると、その大分類「Lサービス業」のなかには、中分類として以下のものが含まれている。

中分類—72物品賃貸業、73旅館、その他の宿泊所、74家事サービス業、75洗濯・理容・浴場業、76その他の個人サービス業、77映画業、78娯楽業（映画業を除く）、79放送業、80駐車場業、81自動車整備業、82その他の修理業、83協同組合（他に分類されないもの）、84情報サービス・調査・広告業、85その他の事業サービス業、86専門サービス業（他に分類されないもの）、87医療業、88保健衛生、89廃棄物処理業、90宗教、91教育、92社会保険、社会福祉、93学術研究機関、94政治・経済・文化団体、95その他のサービス業、96外国公務¹⁾

このように「Lサービス業」には雑多ともいえる様々な人間活動が含まれているのであって、これらを一義的に「サービス部門」あるいは「サービス業」として定義づけることは非常な困難を伴うことと言える。

もし消去法的に、『日本標準産業分類』のなかから、明らかに物質的生産の範疇に属する大分類「A農業」から「G電気・ガス・熱供給・水道業」²⁾までを除いた部門のすべてを「サービス部門」とすると、上記の「Lサービス業」の他に大分類「H運輸・通信業」「I卸売・小売業、飲食店」「J金融・保険業」「K不動産業」「M公務（他に分類されないもの）」「N分類不能の産業」も「サービス部門」のなかに分類されてしまい、「サービス部門」の定義づけの困難さはいよいよ計り知れないものとなる。まず、このような「サービス部門」の多種多様性を強調しておかなければならない。

2. マルクスの「サービス」規定

次に、マルクスの経済理論を基礎に研究を進めている諸論者の間で、理論の対象として「サービス部門」を抽出・性格規定するうえで困難となる第二の要因としてあげなければならないのは、マルクス自身の「サービス [Dienst]」の規定が一義的ではないということである。諸論者によって指摘されるところによると、少なくともマルクスには次の三つの異なる「サービス」の規定があり、そのどれをとって（その概念づけられた「サービス」を提供する部門としての）「サービス部門」の範疇を確定するかによって、「サービス部門」の範疇がそれぞれ異なってくるのである。そこで、ここでは以下において、（諸論者の言う）それら三つのマルクスの「サービス」の規定を簡単に述べながら、それらに基づけば導き出されてくる、三つの（正確には四つの）異なった「サービス部門」の範疇を簡単に記してみることにする。

まず、第一に、諸論者がマルクスのサービス規定としてあげるのは、資本と交換される労働ではなく収入と交換される労働がサービスであるという規定である。これは、マルクスの次のような記述、「資本家は自分の貨幣を収入として、労働と交換するのであり、資本としてではない。この労働の消費は、 $G-W-G'$ を構成するのではなく、 $W-G-W$ （この最後のものが労働またはサービス自体である）を構成する³⁾」とか、「買い手にとっては、こうしたサービスは、単なる使用価値、彼が自分の収入をそれに消費する対象にすぎない⁴⁾」とかから導き出された規定である。この規定にしたがうと、まず、『日本標準産業分類』でいわれる「物品賃貸業」は、収入と交換に提供されるものが、労働ではなくある物財（物質的財貨）の一定期間の使用権なので、「サービス部門」からは除

外されることとなるし、収入と交換に労働のみならず一定の場所や施設の使用権を提供する（貸付ける）「旅館、その他の宿泊所」や「映画業」「駐車場業」も同様に除かれることとなるかもしれない。また、このマルクスの第一の規定にしたがったときには、以下のことが問題とされる。まず、収入の支出にたいして（物財や物財の一定期間の使用権ではなく）労働が提供される場合、その労働の提供は、収入の支出者にとっては「サービス」の提供と言いうる。ところで、この第一の規定では、収入と交換される労働＝「サービス」とは、次の労働とは反対に、すなわち、不払い労働の取得によって資本の自己増殖の手段となる生産的労働＝資本と交換される労働とは反対に、そのような資本の自己増殖の手段とならない不生産的労働＝収入と交換される労働＝「サービス」のことである。だから、もしその労働が（たとえば、非資本主義的な自営業者による提供ではなく）資本主義的な企業に雇用された労働者によって提供される労働——私立病院での医師の診察や私立学校での教員の授業など——である場合、そのような労働はその企業にとっての資本の自己増殖の手段となり、よって、もはやその労働は「サービス」ではないとも言いうるのである。つまり、同じ労働が、一方からみれば「サービス」であり、他方からみれば「サービス」ではないということになりかねないのである。

この問題は、マルクスの第二のサービスの規定、「サービスは、一般に、物としてではなく活動として有用である限りでの、労働の特殊な使用価値を表す表現でしかない」⁶⁾にしたがってサービス概念を打ち立てれば、回避することができる。なぜならば、この規定にしたがえば物財商品でなく、活動状態の労働がそのまま享受者に提供される場合ならば、提供する側が、非資本主義的な自営業者であろうと資本主義的な企業であろうと、またはそれが国や地方公共団体であろうとも、どのような主体であってもかかわりなく「サービス」の提供となり、その提供主体は「サービス部門」に含まれることになるからである。つまりこのことは、たとえば病院ならば、個人で営業する開業医であろうと私立病院であろうと国立病院であろうと、すべて、医療行為という「活動として有用である限りでの」「特殊な使用価値」を提供する限りで「サービス部門」に含まれるということである。ただし、このマルクスの第二の規定にしたがっても、明らかに活動状態のままの労働ではないものが提供される「物品賃貸業」などは、「サービス部門」から除外されることには変わりがない。

それでは、マルクスの第三の規定、「サービスとは、商品にせよ労働にせよ、ある使用価値の有用な作用以外のなにもでもない」⁷⁾にしたがって、「サービス部門」を定義づければどうであろうか。まず、この場合にも、第二の規定と同様に、提供する主体が

いかなるものであろうとも、自営業者であろうと資本主義的な企業であろうと公共機関であろうと、どのような主体であろうとも「サービス部門」に含めることができるであろう。そのみならず、「物品賃貸業」や「駐車場業」などの労働以外の提供をしている業種も、「有用な作用」＝「サービス」を提供する「サービス部門」のなかに含めることができる。だが、今度は逆に、マルクスが「商品にせよ労働にせよ」と述べているように、農業や製造業も含めて何から何まで「サービス部門」に含まれはしまいか、という問題が生じてしまうのである。なぜならば、農産物にせよ工業製品にせよそれらの購買者に買われてみれば、「ある使用価値の有用な作用」を普通、欠陥商品でもない限り有しているものであり、マルクスのこの第三の規定を字義どおりに解釈すると、「サービス」を有する農産物を生産する農業や、同様に工業製品を生産する製造業なども——つまり『日本標準産業分類』に網羅されている諸部門すべてが——「サービス部門」となってしまうからである。

ただし、諸論者のなかには、労働者や物財などの「サービス」の諸源泉と、それら諸源泉の有用な作用としての「サービス」それ自体とを分離して考え、その「サービス」源泉から分離された「サービス」——たとえば、医者から分離された医療行為や、リースされた機械から分離されたその機械の作動中の「有用な作用」——⁸⁾だけを提供する諸部門が「サービス部門」であると見なす諸論者がいる。つまり、「サービス」の源泉の所有権の移転なしに、その作用＝「サービス」だけを提供する部門を「サービス部門」と見なすのである。こうすれば、農業や製造業など、『日本標準産業分類』の大分類「A農業」から「G電気・ガス・熱供給・水道業」までに含まれるものは、「有用な作用」としての「サービス」だけではなくその源泉となる物財の所有権も移転されるので、確かに「サービス部門」には含まれない。しかしながら、この見解においても、「家事サービス業」「教育」から多種の「事業サービス業」までもが「サービス部門」の名のもとに一括されてしまうこととなり、この分類だけで経済学的な「サービス部門」の抽出、性格規定を完成させられるとはとても考えられないのである。

つまり、ここで、再び「サービス部門」の多種多様性という問題に突き当たることとなったのである。しかしながら、このようなことは程度の差はあれ3つの規定のどれにも当てはまることである。たとえば、資本とではなく収入と交換される労働をすべて「サービス」と規定する第一の規定の場合ならば、消費者にとって直接有用効果をもつ諸労働を、直接消費者に提供する多種多様な諸部門が、「サービス部門」に含められることになるであろう。また同様に、「活動として有用である限りでの労働の特殊な使用

価値」を「サービス」と規定する第二の規定の場合なら、やはりこの規定に該当する経済活動が行われる諸部門ならば、「家事サービス業」から「事業サービス業」までの多種多様な諸部門が「サービス部門」に含まれてしまうこととなるであろう。

3. 使用価値的視角からの考察の必要性について

以上前節では、マルクスのいわゆる3つの「サービス」規定から「サービス部門」の範疇を理論的に確定する作業について、急いで検討を加えてきた。以上の簡単な考察からうかがえる結論は、現実の「サービス部門」と呼ばれる諸部門からいわば真に《サービス部門》と呼ばれるに値する諸部門を抽出するには、それら「サービス」の諸規定のうちどれかにそって抽出するだけでは少なくとも不十分であるということである。それでは、まず何がそこでは不十分であるのか。それは、結論的にあらかじめ簡単に述べれば、そこでは、諸使用価値の社会的な生産、あるいは諸使用価値の生産—流通—消費の繰り返される過程としての再生産において、それら「サービス部門」と呼ばれる諸部門が客観的にいかなる役割を果たしているのかを明確にするための観点が提供されていないという点である。

たとえば、マルクスは、前記の第三の規定では「サービス」を「使用価値の有用な作用」と述べているが、そのような「有用な作用」＝「サービス」の提供は、使用価値の生産過程に属するのがあるいは単にその流過程や消費過程に属するだけなのかはそこからは明確ではない⁹⁾。また、前記「2. マルクスの『サービス』規定」で引用されたマルクスの記述から理解できるように、マルクスはいわゆる第一および第二の規定の「サービス」を労働という形状のままでの、活動状態のままでの有用な「使用価値」として述べており、それにしたがえば、第一・第二の規定からの「サービス」を提供する「サービス部門」については、そのような「使用価値」を「生産する」活動領域であると理解することも可能であろう。しかしながら、そのような「使用価値」も社会的に多種多様な有用効果を有している（演劇、教育、医療、家事労働等々）のであって、どのような有用効果を有している「使用価値」の「生産」なのかはそれだけでは明確ではない。

問われなければならないことは、多様な「サービス部門」のうち現代において生産過程に属する部分は本当はないのかということである。そして、「サービス部門」のうちもし生産過程に属する諸領域が実はあるのなら、その部分についてはそれらがいかなる生産過程に属する活動なのかを明確にしなければならない。つまり、物質的生産過程に属する活動なのか、そして、物質的生産過程に属するのであればどのような物質的生

産の部面に属しているのか、あるいはまた、物質的な生産過程に属していないのなら、物質的な生産ではないが何らかの使用価値の生産を行っているのかを解明しなければならない。逆に言えばこのことは、現代において生産過程とは——たとえばマルクスの生きた時代と比べてみても——いかなる諸使用価値を生産するいかなる諸過程のことを指し示すこととなるのかを問い直すことである。一方また、「サービス部門」のうち生産過程に属さない部分については、それではそれらが諸経済活動のあるいはより広く人間の全活動のなかでどの領域に属する活動なのか——流過程に属する活動なのか消費過程に属する活動なのか、あるいは上部構造での活動なのか等——を具体的に明確化しなければならない。

以上のことはすなわち、現代においてわれわれ人間が、諸使用価値を生産し、そしてそれら生産された諸使用価値を消費する社会的・客観の様式において、多様な「サービス部門」が現代社会のなかでいかなる役割を演じているのかを解明することを意味する。つまり、そのような考察とは、換言すれば、「サービス部門」が諸使用価値の生産にどのように直接・間接に関与しているかという考察、それに直接に参加しているのであればどのような使用価値を生産しているのか、またそれに参加していないのであれば諸使用価値の生産に間接的にいかなる作用を及ぼしているのか——それは、諸使用価値の生産、再生産を妨げるといふかたちで生産に「作用」を及ぼしているということも含めて——を考察することである。このように、「サービス部門」を経済学的な範疇としてあるべき位置に位置づけるためには、諸使用価値の生産から消費の繰返される再生産の過程において、それら諸部門がどのような働きを行っているかをまず明らかにしなければならないのであって——そうしなければ経済学的に「サービス部門」が非「サービス部門」といかなる相互関係を有しているのかを判断するのは不可能であろう——、このような視角からの分析を今後、単に、使用価値的視角からの分析と呼ぶこととする。だから、使用価値的視角からの分析とは別の言い方をすれば、現代における社会的分業¹¹⁾の態様の具体的な分析をするということである。そしてさらに、社会的分業の現代における態様の分析のためには、社会的分業の発展が種々の経済活動にいかなる作用を及ぼしたかを考察しなければならず、次章ではそのことが本稿の課題にそったかたちで若干素描される。

また、「資本主義的生産様式が支配的に行われている諸社会の富は、一つの『巨大な商品の集まり』として現れ、一つ一つの商品は、その富の基本形態として現れる¹²⁾」のであり、そして商品の使用価値はその価値の素材的担い手なのだから、このような使用価

値的な視角からの考察を終えてその上で初めて、「サービス部門」の価値的視角からの分析、すなわち、「サービス部門」は所得の実体となる価値を生み出しているか、より正確に言えば、多様な「サービス部門」のうち価値を生産している部分は存在するかという分析が可能となるであろうし、また、「サービス部門」の経済学的範疇設定、性格規定のためにはそのこともしなければならぬ。

しかしながら、当面の課題は、使用価値的視角からの分析であって、その際、マルクスの使用価値の生産・再生産についての見解それ自体を参照して、現代的視点から解明に取り組まなくてはならないだろう。以上述べたことから、今後、使用価値的視角からの分析を行う場合、必ずしもマルクスの「サービス」の規定についての記述の解釈という方法にこだわるのではなく、むしろマルクスの使用価値の生産・再生産についての考えに耳を傾けることに重点をおいて考察を行うこととする。¹³⁾

なお、以後便宜上、「サービス部門」範疇の措定、性格規定が完了するまでの仮の処置として、本稿では、『日本標準産業分類』のなかから明らかに物質的生産の範疇に属する大分類「A 農業」から「G 電気・ガス・熱供給・水道業」までを除いた領域のすべてを「サービス諸部門」と記すこととする。その際、「サービス業」という用語は採用せず「サービス諸部門」と記すのは、そこに大分類L「サービス業」のなかの中分類88「保険衛生」、94「政治・経済・文化団体」など営利目的の「業」種だとは言えないような諸部分も含まれているからである。また、「サービス部門」ではなく「サービス諸部門」としたのは、そこに含まれる経済活動諸領域の前述のような多種多様性を強調するためである。

- 1) 行政管理庁『日本標準産業分類』1984年1月改訂。以下、『日本標準産業分類』からの記述は、すべてこの1984年1月改訂版からである。
- 2) 『日本標準産業分類』の大分類Aから大分類Gまでとは、次の諸部門のことである。
A 農業, B 林業, C 漁業, D 鉱業, E 建設業, F 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業
- 3) K. Marx, Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses, Marx-Engels Gesamtausgabe, Dietz Verlag, Berlin, Abt. II/Bd. 4, Teil 1, 1988, S. 116.
- 4) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Marx-Engels Gesamtausgabe, Dietz Verlag, Berlin, Abt. II/Bd. 3, Teil 2, 1977, S. 445. 『資本論草稿集』⑤大月書店, 1980年, 180ページ。ただし、訳文をそのまま使ってはいない。
- 5) いわゆる資本主義的形態規定での生産的労働のことである。
- 6) K. Marx, Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses, a. a. O., S. 115.
- 7) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin, Bd. 23, 1962, S.

207. 『資本論』, 大月書店版『マルクス＝エンゲルス全集』, 第23巻第1分冊, 1965年, 252ページ（以下, 次のように略す。Das Kapital, Bd. I, S. 207. 全集, 第23巻, 252ページ）。ただし, 訳文をそのまま使っていない。
- 8) たとえば, 長田浩『サービス経済論体系』新評論, 1989年。特に, その第1章を参照。また, ここでの「源泉」という語も長田氏によった。
- 9) 消費過程については, 本稿の第3章で若干の理論的な解明が試みられる。
- 10) ここでは, 使用価値とは, 単に物財（物質的財貨）に限らず, マルクスが「サービス」のいわゆる第二の規定で明確に述べているように, 「活動として有用である限りでの, 労働の特殊な使用価値」も含めて使用価値と述べている。
- 11) 社会的分業については, 以下の著作を参照。小樽山政克『価値法則と独占価格』（新評論, 1984年）の18ページから22ページ。あるいは同氏「現代の産業構成と労働価値論」（『立命館経済学』, 第38巻第3号, 1989年, 所収）の1ページから2ページ。
- 12) Das Kapital, Bd. I, S. 49. 全集, 第23巻, 47ページ。
- 13) 「サービス部門」の経済学的措定, 性格規定という課題とは別に, マルクスの「サービス」規定の意義の分析（マルクスは「サービス」という規定を用いることによって何を明らかとしようとしたのかということ）ももちろん課題として残されている。マルクスの「サービス」規定をもとに「サービス」（あるいは「サービス労働」）をいかに理解すべきかについては, 従来, 様々な論争がなされてきたが, しかし, ここではそれに触れる余裕はない。とりあえず, 過去の諸論争を整理したものとしては, 次の論稿を参照。渡辺雅男『サービス労働論』（三嶺書房, 1985年）の第5章「サービス労働論の諸問題（1）」（これは, 久留島陽三・保志恂・山田喜志夫編『資本論体系7 地代・収入』（有斐閣, 1984年）に初出。）および第6章「同（2）」。
- また, 近年の諸論稿については, ここでは次の二稿だけをあげておく。まず, いわゆるマルクスの3つの「サービス」規定の関係を体系的に述べたものとして, 金子ハルオ「サービス概念再考」（『経済と経済学』（東京都立大学）, 1987年, 所収）。また, マルクスの「サービス」規定の内容の変遷を, マルクスの思想の発展史および資本主義社会の発展史のなかに位置づけたものとして, 佐武弘章「サービス概念とその歴史の変容」（『社会問題研究』第39巻第2号, 1990年, 所収）。これらを含めた諸論者の諸見解の検討とマルクスの「サービス」規定の意義の分析は今後の課題として別稿に譲りたい。

II. 「サービス諸部門」のなかで物財生産が行われている部門（その1）

前章で明らかにされたように, まず問題となるのは, 「サービス諸部門」における諸活動が諸使用価値の生産から消費の繰り返される循環のなかで, 社会的にいかなる役割を果たしているかということである。ところで, あらかじめ次のことは自明のことである。つまり, どのような社会においても人間は生存していくためには衣食住を基本として, 一定種類および一定量の物財（物質的財貨）の生産（および消費）を行い続けなければ

ばならず、そして、ある物財を生産するためには生産手段（労働手段と労働対象）とともに人間の労働が必要であり、そのような人間の労働が活動する経済活動諸領域がどのような社会においても実在するということである。だからまず、本稿でいう使用価値的視角からの分析を始めるに当たって、「サービス諸部門」のなかで、そのような人間の生存にとっての必要条件である、物財を生産する領域に含まれるものがあるかどうかということを手掛りとして（それを第一の課題として）、使用価値的視角からの分析を始めたい。そのために、次にここでは、物財という形態での使用価値を生産する物質的生産¹⁾での労働とはいかなる性質の労働かについて、まず確認しておこう。

1. 物財生産における労働の二面性

マルクスは（物質的）財貨の生産における人間の労働の考察を始めるに当たって、そのような労働について以下のような確な叙述を『資本論』（「第5章 労働過程と価値増殖過程」の「第1節 労働過程」）で与えている。少し長くなるが、ここにまずそれを引用しておこう。

「使用価値あるいは財貨の生産は、それが資本家のために資本家の監督のもとで行われることによって、その一般的な性質を変えるものではない。それゆえ、労働過程はまず第一にどんな特定の社会形態にも関わりなく考察されなければならない。

労働とは、まず第一に、人間と自然との間の一過程、つまり人間が自分と自然との質料変換〔Stoffwechsel〕を自分自身の行為によって媒介し、規制し制御する一過程である。人間は自然質料〔Naturstoff〕にたいして彼自身一つの自然力として相対する。彼は、自然質料を彼自身の生活のために使用されうる形態で獲得するために、彼の肉体にそなわる自然力、腕や脚、頭や手を動かす。人間はこの運動によって自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって同時に自分自身の自然〔Natur, 本性〕を変化させる。彼は、彼自身の自然のうち²⁾に眠っている潜勢力を発現させ、その諸力の営みを彼自身の統御に従わせる」

このようにここでは、マルクスは、いかなる社会形態においても消し去られることができない物財生産の「一般的な性質」にかかわる限りで、人間の労働の性質を検討している。すなわち、いかなる社会における物財の生産も、物財の生産であることそれ自体については変わらないのであり、物財生産に対する特定の社会形態による規制——たとえば、資本主義的生産関係における生産では「資本家のために資本家の監督のもとで行わ

れること」——を捨象したうえで、物財生産一般という経済学的抽象にかかわる限りで、そこでの労働の性質を検討しているのである。

マルクスによるとそのような抽象段階における労働は、前掲したように「人間と自然との間の一過程、つまり人間が自分と自然との質料変換を自分自身の行為によって媒介し、規制し制御する一過程」である。そして、このような過程である物財生産での労働は、次のような二面性を持った過程として捉えることができる。

まず第一に、労働過程は、人間の生活で「使用されうる形態」に自然（「自分〔人間〕の外的自然」³⁾＝外的自然⁴⁾）を形態変化させ、そしてそれを獲得する過程として捉えられる。そのような労働過程では、「人間は自然質料にたいして彼自身一つの自然力として相対する」のだから、一方で人間は、「彼の肉体にそなわる自然力、腕や脚、頭や手を動かす」ことによって、つまり「自分自身の行為によって」、自分＝人間という一質料に属する自然力を、それゆえ自分の質料それ自身の一部を消費する過程である。——つまり、資本主義的生産では労働者が自分の労働力を消費させられることを意味する。——しかしながら、そのような自分自身という質料の消費は、その質料が虚空の中へ無為に消滅してしまうことを意味するのではなく、人間に備わる自然力の発揮として、自分の外にある様々な自然質料＝外的自然への働きかけであり、それら働きかけられた自然質料の形態変化へと結果する。このようにして人間は、食料や衣服や住居など人間の生活に有用な無数とも言いうるほどの様々な形態へ、自然質料を変化させ、そしてそれを生産物として獲得する。

第二に、このような労働は、外的自然を生産物として獲得するために、単に自然質料を形態変化させるだけではない。それだけならば、動物の本能的な活動と何ら変わるところはない。人間は動物と同じように、ただ本能的に、外界からの刺激と自分自身にそなわる本能的な欲求との適応を即時的に図るために労働しているのではない。⁵⁾人間の労働が動物の労働と根本的に異なる点は、マルクスによると「労働過程の終わりには、その始めにすでに労働者の心像のなかに存在していた、つまり観念的にはすでに存在していた結果が出てくる」という点にある。すなわちその点とは、人間はただ本能的に労働するのではなく、あらかじめ労働の結果を頭の中で内的な対象として表象・分析・構築し、つまりそれを目的として構想し、その上で、それに従って実際に労働を実行に移している、つまり自然質料を形態変化しているという点にある。⁷⁾

また、人間は、そのような構想力を有するおかげで、自然質料との質料変換の過程を自分の労働によって単に「媒介する」のみならず、それらの過程を「規制し制御する」

存在でもありうる。なぜなら、人間は、物質的生産が効率よく行われるよう質料変換の過程を「規制し制御する」ために、そのような労働過程の目的の分析・構築の側面を展開・複雑化・高度化させることによって、観念的に頭の中であらかじめ彼の労働様式を構想してからその構想に従って労働を実行するからである。こうして人間は、自然との質料変換の過程において自然を支配する一方で、彼自身の労働（および生活）の様式を変化させていくのであり、また、元来人間の労働は共同的な性格を有しているのだから、その点を強調すれば以上のことは、外的自然をより広く、効率よく支配するために、社会的労働編成を変更させて社会的な分業体制を進展させていく、というように言い直すことができよう。以上、目的を構想するという、物質的生産労働の一般的性質の一方の側面を発揮することによって、人間は（マルクスの言い方にしたがうなら）「彼自身の自然のうちに眠っている潜勢力を発現させ、その諸力の営みを彼自身の統御に従わせる」のである。

このように、人間の労働は、自然質料の形態変化であると同時に、それと相対的に独自に、意識のうえでの目的の構想の過程でもあり、つまり、構想された目的に従って自然の形態変化を実行する過程であり、そのような二面性を有する過程である。マルクスも、そのような人間の労働過程を「合目的的活動⁸⁾」と呼んでいる。

2. 物財生産労働における目的構想の側面の自立化

前節では労働の目的構想の性質から社会的分業の発展について少し触れたが、次節では、このような労働の目的構想の側面が、逆に社会的分業の発展によって一経済活動領域として自立化する過程を若干論ずる。それは使用価値的視角において、現代の「サービス諸部門」のなかから、そのような目的構想の側面が自立化した経済活動領域を含んでいる諸部門を抽出するためである。

前節で考察したような物財生産にかかわる労働過程には、労働そのものの他にももちろん労働手段と労働対象が必要とされるのであるが、マルクスは、また、「この全過程をその結果である生産物の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現れ、労働そのものは生産的労働として現れる⁹⁾」と述べている。

さらに、マルクスにしたがうならば、そのような物質的生産を果たす「生産的労働」は「労働過程そのものの協業的な性格につれて、必然的に………拡張される¹⁰⁾」というのである。つまり、まず、「労働過程が純粹に個人的な過程であるかぎり、のちには分離していく諸機能のすべてを同じ一人の労働者が一身に兼ねている¹¹⁾」のであるが、そのよ

うな個人的な労働過程の「頭の労働」（構想）と「手の労働」（実行）との「合一」は物質的生産の分業化の進展につれて「分離」し、各々が専門的に行われるようになる¹²⁾。だから、「およそ生産物は、個人的生産者の直接的生産物から一つの社会的生産物に、一人の全体労働者の共同生産物に、すなわち労働対象の取り扱いに直接または間接に携わる諸成員が一つに結合された労働要員の共同生産物に、転化する¹³⁾」こととなる。したがって、「生産的に労働するためには、もはやみずから手を下すことは必要ではない¹⁴⁾」のであって、共同的な物質的生産過程全体における「全体労働者の器官であるということだけで、つまりその部分機能のどれか一つを果たすということだけで、十分¹⁵⁾」だということになるのである。「前に述べた生産的労働の本源的な規定は、物質的生産の性質そのものから導き出されたもの¹⁶⁾」であるが、生産的労働の担い手であることは「全体として見た全体労働者については相変わらず¹⁷⁾真実」なのである。

つまり、物質的生産労働のうち、目的を構想する側面と外的自然の形態変化を実行する側面との分離・再結合が、ある作業場や工場単位に分業体制において、あるいはさらに、作業場間・工場間などもっと広い範囲にわたる社会的な分業体制において実現されているのである¹⁸⁾。だから、このような物質的生産労働を共同で行う「全体労働者」の労働としての生産的労働は、前述したように社会的分業の発展した現代においてもある一定の諸部門（の集合）においては遂行されているのであって、つまり、人間と自然との質料変換の過程における外的自然の形態変化を行う労働は、協業、マニュファクチュア、機械制大工業、そして、現代のような「ソフト化」、「サービス化」の進んだ「ハイテク社会」の「脱工業化社会」とも呼ばれる社会においても明らかに行われているのである。しかしながら、物質的生産労働の分離された構想と実行との二側面の再結合が、単に一作業場内・一工場内には収まりきらず、一共同体内・一社会内の規模で実現される場合、それら物財生産の諸部門で、必ずしも常に物財生産のための自然質料の形態変化、つまり労働の実行の側面がなされているとはもはや限らないのであり、すなわち社会的分業の発展の結果、物財生産のための労働のうち、単に、目的構想の側面に当たる活動だけがなされている諸部門も現れる、ということである。

そこで、この章では最後に、物財生産にかかわるのだが、生産物へ生まれ変わる自然質料をその部門では直接に形態変化せず、物財生産のための目的構想の側面に当たる活動だけを専門に行っている経済活動領域をなかに含む現代の「サービス諸部門」を抽出しておきたい。

『日本標準産業分類』、大分類L「サービス業」において、まずそのような活動がその

なかで行われている部門は、小分類841「情報サービス業」（中分類84「情報サービス・調査・広告業」に属する）である。この「情報サービス業」のなかには細分類として、「ソフトウェア業」・「情報処理サービス業」・「情報提供サービス業」¹⁹⁾が含まれているが、その3つのなかでさらに物財生産のために目的構想を行う部分が、そのような経済活動領域としてあげられる。同様に、小分類865「土木建築サービス業」（中分類86「専門サービス業（他に分類されないもの）」²⁰⁾に属する）や中分類93「学術研究機関」のなかにも、物財生産のための目的構想にかかわる活動だけを専門に行う部分がある。また、細分類8692「機械設計業」（前掲中分類86の小分類869「その他の専門サービス業」に属する）においても、そのような構想にかかわる頭脳労働がなされている。

- 1) ここで、本稿で用いる物質的生産と物財生産について若干、解説を加えておきたい。マルクスは「『経済学批判要綱』への序説」において、「ここでの対象はまず物質的生産〔materielle Production〕」（K. Marx, Einleitung zu den „Grundrissen der Kritik der politischen Ökonomie“, Marx-Engels Gesamtausgabe, Dietz Verlag, Berlin, Abt. II /Bd. 1, Teil 1, 1976, S. 21. 『資本論草稿集』①大月書店, 1981年, 25ページ。傍点はマルクス。）であるとして、物質的生産について、「生産とはすべて、ある一つの規定された社会形態のなかでの、またそれを媒介としての、個人の側からする自然の獲得〔Aneignung der Natur〕である」（K. Marx, ebd., S. 25. 同上書, 32ページ。傍点は引用者。訳文は若干変えてある。）と述べている。また、『剰余価値学説史』においてはマルクスは、「採取産業、農業および製造業のほかに、なお第4の物質的生産部面が存在し、この部面もまた、手工業経営、マニュファクチュア経営および機械的経営といういろいろな段階を通過する。この部面というのは運輸業であり、人間を輸送するか商品を輸送するかを問わない。」（K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin, Bd. 26, Erster Teil, 1965, S. 387. 『剰余価値学説史』, 大月書店版『マルクス＝エンゲルス全集』, 第26巻第1分冊, 1969年, 524ページ。傍点はマルクス。）とも述べている。だからマルクスにしたがうのであれば、本来、物質的生産と言う場合にはそこに「運輸業」も含めた意味で用いるべきであり、それにたいして本稿では、物財生産（物財という形態での使用価値の生産）と言う場合は、上記のマルクスの言う「物質的生産」から「運輸業」を除いた3部面を指すものとした。「運輸業」（あるいは交通業）の性格規定については、周知の論争もあるように独自の検討を要するので、本稿では直接触れず今後の課題としたい。また、それまでの当面の処置として、本稿では物質的生産と物財生産を区別せずに用いることとする。それは、物財生産が、いずれにせよマルクスが上記「『経済学批判要綱』への序説」での引用で述べているように「自然の獲得」であることには変わりがなく、また、本稿においてはその限りでの性質についてのみ物質的生産について述べるからである。詳しくは、以後の本文を参照。
- 2) Das Kapital, Bd. I, S. 192. 全集, 第23巻, 233-234ページ。ただし、訳文をそのまま使っていない。

- 3) 以後ことわりのない限り、自然（ないしは自然資料）とは、このような外的自然を意味するものとする。
- 4) 「労働者は、自然的なものの形態変化 [Formveränderung] をひき起こすだけではない。彼は、自然的なものの中に、同時に彼の目的を実現するのである。」(Das Kapital, Bd. I, S. 193. 全集, 第23巻, 234ページ。傍点は引用者。) この点については、あとですぐに触れる。また、マルクスがここで言う自然資料の「形態変化」とは、渡辺雅男氏も言うように、「資料の一般的变化（物理的・化学的・生理学的変化）を意味して」（渡辺雅男『サービス労働論』三嶺書房, 1985年, 20ページ。傍点は引用者。）いる。なお、「サービス諸部門」の性格規定の分析において、本稿は方法的に渡辺氏の同書に多くを負っている。ただし、本稿第3章においては、消費過程についての渡辺氏の見解に批判的な検討が加えられる。
- 5) マルクスも、先の引用部分に続いて、労働力が商品として売売されるようになった時代での——だから、現代の商品社会においても——人間の労働について次のように述べている。
- 「ここでは、労働の最初の動物的な本能的な諸形態は問題にしない。労働者が彼自身の労働力の売り手として商品市場に現れるという状態にたいしては、人間労働がまだその最初の本能的な形態から抜け出していなかった状態は、太古の背景のなかに押しやられているのである。われわれは、ただ人間だけにそなわるものとしての形態にある労働を想定する。」(Das Kapital, Bd. I, SS. 192-193. 全集, 第23巻, 234ページ。)
- 6) Das Kapital, Bd. I, S. 193. 全集, 第23巻, 234ページ。
- 7) ここでの「構想」[conception] と「実行」[execution] という用語はH. ブレイヴァマンによった。H. Braverman, Labor and Monopoly Capital (Monthly Review Press, New York, 1974) の pp. 45-51 (富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店, 1978年, 49~55ページ) 参照。また、ブレイヴァマンは、これらの点について先人の諸考察を吟味しながら、次のように述べている。
- 「人間の労働は意識的であり目的論的である。これにたいして他の動物の労働は本能的である。本能的活動は生得のものであり、習得されたものではない。それは、特定の刺激に対するエネルギー放出の比較的決まりきったパターンを示す。……これにたいして、人間の労働においては、指令メカニズムは、まったく特別な中枢神経系に由来する概念思考力 [The power of conceptual thought] である。」(H. Braverman, *ibid.*, pp. 46-47. 同上書, 50~51ページ。傍点はブレイヴァマン。)
- 8) 「労働過程の諸契機は、目的論的活動 [die zweckmäßige Tätigkeit] または労働それ自体とその対象とその手段である。」(Das Kapital, Bd. I, S. 193. 全集, 第23巻, 235ページ。ただし、訳文は若干変えてある。) そして、マルクスは以上のような労働過程の一般の性質の考察を終るにあたって、それら（目的論的活動と労働対象と労働手段）を労働過程の「単純な抽象的な諸契機」として、そのような労働過程に関して次のように簡潔で的確な要約を行っている。
- 「これまでわれわれがその単純な抽象的な諸契機について述べてきたような労働過程は、使用価値をつくるための目的論的活動であり、人間の欲望を満足させるための自然的なものの取得であり、人間と自然との間の資料変換の一般的な条件であり、人間生活

の永久的な自然条件であり、したがって、この生活のどの形態にもかわりなく、むしろ人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なものである。」（Das Kapital, Bd. I, S. 198. 全集, 第23巻, 241ページ。）

- 9) Das Kapital, Bd. I, S. 196. 全集, 第23巻, 238ページ。ここでの「生産的労働」とは、いわゆる本源的規定からの生産的労働のことである。マルクスの生産的労働論（資本主義的形態規定も含めた）の解明は本稿の課題ではないので、生産的労働論については本稿では直接扱っていない。
- 10) Das Kapital, Bd. I, S. 531. 全集, 第23巻, 660ページ。
- 11) Das Kapital, Bd. I, S. 531. 全集, 第23巻, 659ページ。
- 12) Das Kapital, Bd. I, S. 531. 全集, 第23巻, 659～660ページを参照。マルクスはここで、「頭の労働」と「手の労働」の「分離」が敵対的な社会的形態を取ること——つまり、「頭の労働」（管理労働）を行う資本家側と「手の労働」（筋肉労働）を行う労働者側の対立——まで述べているが、そのような次元での考察は、使用価値的視角からのここでの考察にはなじまないで、その点はここではあえて捨象した。
- 13)～15) Das Kapital, Bd. I, S. 531. 全集, 第23巻, 660ページ。
- 16) Das Kapital, Bd. I, SS. 531-532. 全集, 第23巻, 660ページ。
- 17) Das Kapital, Bd. I, S. 532. 全集, 第23巻, 660ページ。また他方、マルクスは続けて、資本主義的生産においては「生産的労働の概念は狭くなる」として、単に生産物を生産するだけでなく、剰余価値を生産する労働のみが生産的労働となること（生産的労働のいわゆる資本主義的形態規定に関連する）を述べているが、それと「サービス諸部門」との関係については本稿での使用価値的視角からの考察の段階ではまだ扱えないので、本稿ではそのことには触れなかった。この点の考察は、「サービス諸部門」が価値を生産するかいなかという価値的視角からの考察が済んだ後で可能となる。よって、今後の課題である。
- 18) 「構想と実行との統一は分解される。いぜんとして構想は、実行に先立ち、実行を規制しなくてはならないが、しかし、ある者が構想した観念を他の者が実行に移すということは可能である。労働の原動力はいぜんとして人間の意識であるが、両者の統一を、個人単位には分解し、集団、工場、共同体、社会全体といった規模で再出現させることは可能である。」（H. Braverman, op. cit., pp. 50-51. プレイヴァーマン、前掲書, 55ページ。）
- 19) 「ソフトウェア業」とは、「電子計算機のプログラムの作成に関し、調査、分析、助言などを行う事業所をいう。」「情報処理サービス業」とは、「電子計算機などを用いて委託された計算サービス（顧客が自ら運転する場合を含む）パンチサービスなどを行う事業所をいう。」「情報提供サービス業」とは、「各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する事業所をいう。」（以上、行政管理庁『日本標準産業分類』, 422ページ。）
- 20) 「土木建築サービス業」とは、「設計監督、建築設計、計量などの土木・建築に関する専門的なサービスを行う事業所をいう。」（同上書, 431ページ。）

Ⅲ. 「サービス諸部門」のなかで物財生産が行われている部門（その2）

以上のように前章では、まず、物質的財貨を生産する労働を人間と自然との質料変換の過程における労働として特徴づけた。それによると、そこにおける労働とは自然質料を人間が利用できる形態に形態変化させる合目的活動であった。そして、前章では最後に、そのような合目的活動のうち目的構想の側面を専門的に行う諸活動領域がそこに含まれる「サービス諸部門」には、どのようなものがあるかを示しておいた。だから、「サービス諸部門」のなかから物財生産の部面に含まれる諸領域を抽出するためには、後はただ、物財生産のために、そのための目的の構想のみならず自然の形態変化という実行まで遂行している諸部門を抽出すれば、それでことは簡単に済むように見える。そうであれば有難い。しかしながら、そう簡単にはいかないのである。一つ理論的に解決しなければならない課題がまだ残っている。それは、人間と自然との質料変換の過程において自然の形態変化を行っている人間の諸活動のなかにも、生産過程に属する諸活動（生産活動）と消費過程に属する諸活動（消費活動）とが実はあり、その区別を明確化しておかなければならないということである。

たとえば、市場経済を対象とする経済学では、普通、感性的には、客に買わせて食べさせるために調理する食品加工業での活動は生産活動だが、主婦が家庭で家族に食べさせるために調理する活動は消費活動と見なされる。それでは、「サービス諸部門」のなかでも「家事サービス業」（『日本標準産業分類』、大分類L「サービス業」のなかの中分類74）に従事する者が調理する場合、その活動は生産過程に属するのか、それとも消費過程に属するのか。その労働は物質的財貨の生産に属する活動なのか、それとも物質的財貨の消費を行っているだけと見なされるのか。こういった疑問を解決するために、人間と自然との質料変換の過程で自然を形態変化している活動でも、それが生産なのか消費なのかということを厳密に理論的に区別しなければならない。

すなわち、誤解を避けるために、繰り返しを恐れずに述べれば、まず、前章の結果から明らかになったように、物財を生産する労働は、すべて、自然質料を形態変化する人間と自然との質料変換の過程における活動であった。しかし、逆にそのような人間と自然との質料変換の過程における活動が、すべて、物財を生産する活動なのではない。考

察の結果いずれ明らかにされることだが、この過程での活動のなかには、そのような物財を生産する活動とは違って、それを消費する活動も含まれている。だから、使用価値的視角から「サービス諸部門」を分析するためには、このような生産での活動と消費での活動との区別をいかにつけるべきかを考察することが必要であり、それがここでの課題なのである。

1. 生産（生産的消費）と消費（個人的消費）の区別

ここでは消費過程について考察するために、「消費労働」についての渡辺雅男氏の議論¹⁾の展開にそって、それを批判的に検討しながら、理論的考察を進めていく。渡辺氏は、「サービス諸部門」の範疇を区分するために、そこではまず、物質的生産・再生産における労働の機能を、「生産労働」における「生産機能」と「流通労働」における「流通機能」と「消費労働」における「消費機能」の三つに体系的に区分するという理論的作業を行っている。また、渡辺氏は、その作業の前段階として、質料変換概念による「物質的生産過程」の考察を行っており、そこでの氏の考察は、「人間と自然とのあいだの質料変換」のみならず、「自然的質料変換」や「社会的質料変換」をも含み²⁾、本稿が第2章で人間と自然との質料変換の過程という抽象的な規定から、物財生産での労働を性格づけた視点よりも広いものである。しかしながら、いずれにせよ、渡辺氏の議論も本稿と同様、労働過程のそのような質料変換概念を用いた抽象的な規定から物質的生産労働を解き明かし、そして、その規定が社会的分業の歴史的発展段階を経ても一貫して妥当しており、そのことを「サービス諸部門」を性格づける³⁾一論拠としているので、よってここで渡辺氏の議論を取り上げる次第である。

渡辺氏は、労働の「消費機能」を述べるに当たって、はじめに「生産との一般的関係において、消費は二重の意味をもっている⁴⁾」として次のように述べている。

まず、「一方で、消費は生産的消費であって、労働による生産手段の消費を意味する⁵⁾」。だから、渡辺氏はこの場合の消費とは、「厳密には生産機能を果たしているものと見なすべきである⁶⁾」としている。これはそれ自身としては正当な指摘であって、なぜなら、この場合の消費過程の結果とは、ある物質的財貨という意味での生産物だからである。ただし、厳密さを期すならば、この消費過程で消費されるものは生産手段だけではない。本稿の前章第1節で考察したように、そこではその生産的消費の行為を行う人間それ自体も、彼の肉体的・精神的な諸能力の支出によって、つまり労働それ自体によって、消費（消耗）させられている。マルクスも、「生産は直接にまた消費である⁷⁾」として、その

場合の消費が「主体的な〔人間の諸能力の——引用者〕、また客体的な〔生産手段の——引用者〕二重の消費⁸⁾」であることを述べている。したがって、この生産的消費はいわゆる「消費過程」で行われる消費ではなく、生産過程で行われる——用語の使用上一見、矛盾しているように見えるが——消費、つまり生産的消費である。それは、物財生産のために、人間と自然との質料変換の過程において、生産の「主体的な」条件である人間（の諸能力）という質料を、生産の「客体的な」条件である生産諸手段という質料とともに消費させて、それらを新たな自然質料に変換する、つまり、新たな自然質料の形態で蘇らせる、すなわち簡単に述べれば、そうして人間に有用な生産物を生産する過程である。だから、この生産的消費は、（渡辺氏の用語法にしたがえば）「消費過程」で「消費機能」を果たしているわけではない。

そして、渡辺氏の述べているところによると、「他方、〔生産的消費から区別される本来の意味での——引用者〕消費は生産的（個人的）消費であって、この場合、『労働者は、労働力を売ってえた貨幣を生活手段に費やすが、これは彼の個人的消費である⁹⁾』」わけである。その際に行われる活動は、渡辺氏によると「生産機能をではなく、消費機能を遂行する¹⁰⁾」が、渡辺氏がその際に具体的に表象するような「消費機能を遂行する」「消費労働」とは、「料理、家の掃除および修繕等において機能する¹¹⁾」「家事労働¹²⁾」のことである。渡辺氏はこのような家事労働のことを、マルクスを引用して『物を消費するためには絶対に必要である』労働¹³⁾と述べている。けれども、「料理」や「家の掃除」といった家事労働は、使用価値的視角からみて、物質的生产を行っていないのであろうか。換言すれば、それは、前述の第一の消費のような生産的消費は行わず、ただ物質的財貨を消費しているだけなのであろうか。

先に結論を記すと、そこで「消費労働」と言われている家事労働も、物質的財貨の生産、生産的消費を行っているのは明らかである。たとえば、「料理」では、野菜や魚や調味量などの材料が調理労働と一緒に消費されるが、その結果としては、できあがった料理という新たな物質的財貨が生産されてくる。また、「家の掃除」においてはその結果として、家屋それ自身が新たに生産されることはないが、家屋がその居住者の使用に耐えうる物質的財貨として蘇らせられ、そのような物としてその有用性が回復、維持される。それは、工場内の機械が清掃や修理によって、その使用価値としての有用性が回復、維持されるのと同様である¹⁴⁾。「料理」の場合も「家の掃除」の場合も、どちらも人間と自然との質料変換において、人間に利用されうる形態で新たな自然質料（できあがった料理と掃除によってきれいにされた家屋）を獲得するために、自然質料（料理の材料と

掃除される前の家屋）の形態変化を行う生産的消費なのである。

それでは、そもそも、生産的消費との対概念としての個人的消費（渡辺氏の言う「不生産的（個人的）消費」）とはいったいどのような消費なのか。マルクスは、人間と自然との質料変換の過程上での生産的消費と個人的消費の区別について、次のように述べている。

「労働はその素材の諸要素を、その対象と手段とを消費し、それらを食い尽くすのであり、したがって、それは消費過程である。この生産的消費が個人的消費から区別されるのは、後者は生産物を生きている個人の生活手段として消費し、前者はそれを労働の、すなわち個人の働きつつある労働力の生活手段として消費するということによってである。それゆえ、個人的消費の生産物は消費者自身であるが、生産的消費の結果は消費者とは別な生産物である。¹⁵⁾」

つまり、生産的消費も個人的消費もどちらも人間と自然との質料変換の過程上にあるとしても、しかしながら、その過程上で生産的消費と個人的消費とではその結果が異なるのである。生産的消費においては結果として、「消費者とは別な」物財（「生産物」）が生産されるが、個人的消費の結果生産されるものは、その個人的消費を行う「消費者自身」である。だから、個人的消費の過程は「生産物を生きている個人の生活手段として」消費する過程であって、たとえば、調理という家事労働の後で、調理された料理を消費者が食べ、それが消化され、それが消費者の身体に体化される過程であると言える。もしくは、たとえば、掃除された部屋を掃除された後で、実際に居住者が使用して身体的・精神的疲労を除去し、自分の諸能力を再生産する過程である。このことをマルクスは、生産的消費に対立する「本来の消費」について述べた箇所で、「人間の生産」として同様により分かりやすく次のように展開している。

「消費は直接にまた生産でもある。それは自然において、諸元素と化学的諸成分の消費が植物の生産であるのと同じである。たとえば消費の一形態である食物の摂取によって、人間が彼自身の肉体を生産していることは明らかである。だがこのことは、なんらかの仕方ですべての側面から人間を生産する他のすべての種類の消費についてもあてはまる。消費的¹⁶⁾生産。」

だから、以上の考察をまとめると、個人的消費（あるいは単に消費）は生産的消費（あるいは単に生産）と比較して、次のように規定できるであろう。すなわち、人間と自然との質料変換の過程において、生産的消費が、人間の労働が労働対象に対象化される、人間から外的自然（自然質料）への質料変換の過程であり、よって、その結果が物財（生産

物)の生産である過程であるのとは反対に、個人的消費とは、生産物が人間に使用され、人間という主体にいわば「人格化」される、(形態変化された)自然質料=生産物から人間への質料変換の過程であり、よって、その結果が人間自身の生産である過程である。

2. 「消費労働」の社会化について

家事労働を個人的消費の過程での「消費機能」を行う「消費労働」であると規定した渡辺氏は続けて、資本主義的生産の発達にともなう社会的分業の発展につれて、「消費労働が家事労働から分離し、一部は代理者により、一部は既製品の購入によって代替されるという歴史的傾向¹⁷⁾」について述べている。つまり、そのことは、渡辺氏によると「家事労働と消費労働との絶対的ともみえる結合が崩壊したことを意味¹⁸⁾」し、それは、「消費労働が家事労働から離れ、社会的分業のなかで徐々に自立化していく¹⁹⁾」歴史的過程なのである。

したがって一方では、渡辺氏によると、「消費労働の一部は生産労働の増加によって代替される²⁰⁾」ことになる。つまり、前掲の引用でも触れていたように、渡辺氏によると、「従来のような一定の消費労働を前提としなければ消費されえない生産物は、より簡単な処理によって消費されうる既製品によって取って代わられる²¹⁾」ようになるのである。渡辺氏がここで言うのは「加工食品、既製服等の既製品²²⁾」の生産の増加のことである。けれども、渡辺説のように、そのような既製品の増加によって「消費労働の一部は生産労働の増加によって代替される」、だから、「消費労働」が「生産労働」に転化するというように述べるのはおかしいことである。食品や衣服という物財が生産されるということは、家庭での自家生産であろうと工場での生産であろうと変わらないのに、どうして消費が生産に変わると言うのか。使用価値的視角からは、どちらも生産(的消費の)過程である。質料変換概念の考察の結果から「サービス諸部門」を位置づけようとする正しい方法論に立つ渡辺氏のここでの誤りは、生産と消費の区別を、そのような質料変換概念から導き出された物質的財貨の生産とそれに対するものとしての消費という観点から設定したはずなのに、ここではその区別に、資本主義的生産の発達につれての社会的分業の編成の変化にともなう、社会的な区別の視点を混入している点にある。すなわち、質料変換概念から導き出された生産過程の一般的規定は社会的分業の様相が変化しようとも廃棄されるものではないのに、ある生産過程が家庭の中で行われているか外で行われているかという社会的分業の変化にともなう労働の社会的な位置関係の違いによって、渡辺氏は新たにここで「生産」と「消費」の区別をつけているのである。

また、渡辺氏は、家事労働が「自立化する」他方の形態である、「代理者による」家事労働の遂行、つまり、具体的には、たとえば「家事サービス業」による調理労働など家事労働の代行については次のように述べる。すなわち、そのような家事労働としての「消費労働」のある部分が代理者による代行によって「社会的労働へその形態を変えてゆく²³⁾」にしても、それは「不生産的（個人的）消費にたいしても社会的形態を与える²⁴⁾」に過ぎないのであると述べている。だから、渡辺氏にとっては、そのような家事労働が「社会的労働へその形態を変え」た「家事サービス業」などの労働も、「消費機能」を果たす「消費労働」に過ぎないのである。（そのすぐ後で渡辺氏は、「社会化によって新たに生みだされる社会的消費労働²⁵⁾」というような表現も用いている。）しかし、前述したように「家事サービス業」が家庭の中で行われる活動であろうとも、調理などの労働は物質的財貨の生産なのであり、そして、そのことはそもそもそのような家事労働が、人間と自然とのあいだの質料変換の過程における物質的財貨の生産であることに由来しているのである。また、一言付け加えれば、そのような家事労働も「家事サービス業」も、労働であって既製品のような物財そのものではないが、その結果は物質的な諸財貨なのであり、やはり物財の生産過程にそれらが属することを否定するものではない。

さて、ここでは、「サービス諸部門」のなかで、家事労働の社会化によって生まれた物質的生産が行われている部門の典型として「家事サービス業」を取り上げてきたが、そのような物質的生産が行われている部門としては、他には「洗濯業」や「浴場業」それに産業用ではない限りでの「修理業」が含まれる。

3. 「サービス諸部門」のなかで物財生産労働の目的と実行が行われている部門

前章の最後では、物質的生産労働のうち目的構想の側面のみを行う活動を有する「サービス諸部門」を抽出しておいた。そこで、この章では最後に、物質的生産労働のうち目的構想の側面のみならず自然の形態変化という実行の側面も——個人があるいはその部門全体で（つまり、その部門が一人の「全体労働者」として）——行っている活動を含む「サービス諸部門」の主なもの抽出しておく。そのような諸部門には以下のものがある。（ただし、それは、以下の諸部門での経済活動が、物質的生産労働のみであるということ必ずしも意味するものではない。しかし、そこでの物質的生産労働以外の経済活動についての考察は、今後譲らざるをえない。）

たとえば、『日本標準産業分類』の大分類Ⅰ「卸売・小売業、飲食店」のなかの「飲食店」（中分類59「一般飲食店」、中分類60「その他の飲食店」）では、調理という自然質料の

形態変化が行われている。また、大分類Ⅰのなかの各種「小売業」でもそのうち「製造小売」を行う諸部門では、「小売」という流通過程にかかわる労働の他に、各種の「製造」という物質的生産も行われている。

大分類Ⅱ「サービス業」のなかでは、まず、中分類73の「旅館、その他の宿泊所」のなかには、やはり調理などの自然質料の形態変化を行う活動を有している諸部門がある。また、中分類74「家事サービス業」において物質的生産が行われていることは、前述したとおりである。それに、これも前節の最後で少し触れたが、中分類75「洗濯・理容・浴場業」のなかの小分類755「公衆浴場業」ならば、水がお湯へと人間の利用できる形態に変化されているし、同様に小分類751「洗濯業」ならば、汚れた衣類から汚れを落とし衣類を再使用可能な状態にするという自然質料の形態変化が行われている。また、中分類81「自動車整備業」や中分類82「その他の修理業」でも、物財（整備される自動車や修理される機械等）＝自然質料への働きかけは、それら物財が再使用可能な状態へ形態変化されることに結果する。同様に、自然質料を再使用可能な状態に形態変化する労働が行われている部門としては、小分類854「建物サービス業」（中分類85「その他の事業サービス業」に属する²⁶⁾）や細分類8592「産業用設備洗浄業」（同上中分類85中の小分類「他に分類されない事業サービス業」に属する）がある。最後に、中分類89「廃棄物処理業」も人間と自然の質料変換の過程において外的自然を人間の使用できる形態に形態変化する（廃棄物の処理によって外的環境を整備し、その有用性を回復、維持する）物質的生産労働がなされている分野に含まれるであろう。

- 1) 渡辺雅男『サービス労働論』三嶺書房、1985年、第Ⅲ部第7章、参照。
- 2) 渡辺、同上書、第Ⅰ部第1章、参照。
- 3) 渡辺氏の「サービス諸部門」の性格づけについては、同上書、第Ⅲ部全体を参照。
- 4)～6) 渡辺、同上書、172ページ。
- 7), 8) K. Marx, Einleitung zu den „Grundrissen der Kritik der politischen Ökonomie“, Marx-Engels Gesamtausgabe, Dietz Verlag, Berlin, Abt. II /Bd. 1, Teil 1, 1976, S. 27. 【資本論草稿集】①大月書店、1981年、35ページ。
- 9) 渡辺、前掲書、172ページ。引用文中の「 』内は、Das Kapital, Bd. I, S. 596. 第23巻、744ページ。ただし、訳文は渡辺氏の手によって変更が加えてある。
- 10), 11) 渡辺、同上書、172ページ。
- 12) 渡辺、同上書、173ページ。
- 13) 渡辺、同上書、172ページ。引用文中の「 』内は、K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin, Bd. 26, Erster Teil, 1965, S. 154. 【剰余価値学説史】、大月書店版『マルクス＝エンゲルス全集』、第26巻第1分冊、1969年、205ページ。

ジからの言いかえ。

- 14) ただし、工場と家庭という違いはあるが、ここでは、人間と自然との質料変換という人間と自然との関係が問題となるので、工場での労働か家庭での労働かという人間と人間の社会的関係から起因する違いは捨象しようということである。むしろ、その二関係の混同からくる混乱を起こさないためにはそうすべきである。
- 15) Das Kapital, Bd. I, S. 198. 第23巻, 241ページ。
- 16) K. Marx, Einleitung zu den „Grundrissen der Kritik der politischen Ökonomie“, a. a. O., S. 27-28. 前掲書, 36ページ。傍点は引用者。
- 17)~22) 渡辺, 前掲書, 174ページ。
- 23)~25) 渡辺, 同上書, 175ページ。
- 26) 「建物サービス業」とは、「主としてビルなどの建物を対象として清掃, 保守, 機器の運転, その他維持管理についてサービスを提供する事業所をいう。建物の消毒及び白ありなどの害虫駆除を行う事業所も本分類に含まれる。」(行政管理庁【日本標準産業分類】, 427ページ。)

結びにかえて

本稿では、まず第1章において、「サービス諸部門」の性格規定のためには使用価値的視角からの分析が必要であることを述べ、次に残る2章を使って、その視角からの分析のうち、「サービス諸部門」のなかで物財生産が行われている諸部門について検討した。だから、それら活動領域について、次には価値的視角からの分析をすることが課題として残されている。

しかしながら、使用価値的視角からの分析においても、「物質的生産」と言う場合マルクスがその第4の部面だと言う運輸業についての分析がまだ残されており、その分析のためには今度は「社会的質料変換」の考察をしなければならないであろう。また、「社会的質料変換」の考察は、流過程での労働全般についての分析にも道を開くであろう。それに「サービス諸部門」の性格規定のためには、「物質的生産」に対するいわゆる「非物質的生産」についても分析しなければならず、以上これらの分析を使用価値的視角から、そして価値的視角から今後行っていかなければならない。